

## 陸上自衛隊の定員確保を求める意見書

冷戦終結以降、貧困・経済格差、宗教・民族対立等といった紛争の火種は、世界的広がりを見せ、大量破壊兵器等の拡散や国際的テロ等の新たな脅威や多様な事態が発生している。さらに、北朝鮮による核実験やミサイル発射など、東アジアにおいても不安定な政治情勢が続いている。さらに、国際平和協力活動や国民保護法に基づく自衛隊活動など、自衛隊活動の多様性も求められている。そのような中で、国民の生命と財産を守る自衛隊の役割と重要性が高まってきていると考える。

一方、過疎化や高齢化が進む地方においては、自衛隊の存在は若者の雇用など地域の社会的機能を維持する上でも様々な役割が期待されている。特に、災害対応については、平成7年の阪神・淡路大震災での災害派遣以降、自衛隊の災害救援活動に対する国民の期待はますます大きくなっている。本県においても、平成17年台風14号の折りに都城駐屯地・えびの駐屯地などの地元自衛隊による献身的な復旧・救助活動が行われたことは、県民の記憶に新しいところであるが、風水害の多い本県では、このような自衛隊活動が、県民の安全な暮らしへの大きな支えとなっているところである。

にもかかわらず、我々の期待に逆行して、県内においては、えびの駐屯地のコア化などにより、陸上自衛隊の定員削減が行われており、地元では、住民不安の増大や経済の沈下を招いている。引き続き、自衛隊の定員削減がなされるならば、今回の未曾有の経済危機の中、地域経済への影響はますます深刻となり、県民総力戦で豊かで安心な郷土づくりを目指している我々としては、大きな危惧を抱かざるを得ない。

よって、政府においては、本県はじめ全国の地方が抱える不安の実情を十分認識し、陸上自衛隊の定員確保が図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月30日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	河野洋平	様
参議院議長	江田五月	様
内閣総理大臣	麻生太郎	様
総務大臣	佐藤 勉	様
財務大臣	与謝野 馨	様
防衛大臣	浜田 靖一	様